

< 声明 >

戦争法強行糾弾、憲法違反の法は廃止を求める！
海外で戦争する国を許さない大共同で、安倍政権をやめさせよう！

安保法＝戦争法は、9月19日未明、参議院本会議で安倍政権与党等による多数で強行された。

前代未聞の幅の延長国会を行い、手続きもないまま「採決」を装い、審議は衆議院・参議院とも答弁不能・中断を繰り返し、立法事実も、法案の整合性も欠陥だらけのまま、法案成立を強行した安倍政権と与党議員らに、満身の怒りをもって抗議する。

攻められてもいない他国に、米軍の軍事体制に組み込まれて武力行使を行ない、テロと報復の繰り返しに国民を巻き込むものであり、集団的自衛権行使容認の閣議決定自体が憲法違反である。後方支援は兵站そのものであり、自衛隊が、他国で殺し殺される戦闘に巻き込まれることが明確となった。また、国会で審議中に、自衛隊統合幕僚監部内で、自衛隊の派兵の計画やアメリカ軍との共同体制がすでに策定されているという、国民も国会審議をもないがしろにする、クーデター的計画が明らかになり、危険は現実のものとなった。

多くの自衛隊の拠点を持ち、米軍Xバンドレーダー基地がある京都は、日米ガイドラインの下で、テロと報復の的となることは火を見るより明らかである。断じて戦争法を発動させるわけにはいかない。

自衛隊の海外派遣で、労働者が仕事を通じて協力させられている事実を見れば、今回の法によっていっそう労働者が戦闘行為にまきこまれる危険が増大している。私たちは、あらためて、戦争協力を拒否する。

憲法違反との憲法学者の指摘以来、世論が危険な法案の本質を見抜き、法案反対の声が多数を占め、国会を包む行動は連日となり、京都でも、デモや集会が、連日、地域や分野で取り組まれ、労使を超えた共同が広がった。

9月9日の統一行動におけるストで抗議した労働組合など、多くの労働者が組織の違いを超えて反対に立ち上がり、ともにデモや集会に取り組み、地域での共同に積極的な役割を果たし、広がった連帯の姿に確信を持つものである。

私たちは、一人の自衛官も武力行使に参加させるわけにはいかない。戦争法の発動阻止、憲法違反の戦争法廃止へ、力をあわせてたたかうものである。

憲法違反の暴走を繰り返す安倍政権を一刻も早くやめさせ、いのちを守る新しい政治を打ち立てるため、今回戦争法反対で共同してきた多くの皆さんと力を合わせることを呼びかけるものである。

2015年9月29日

京都地方労働組合総評議会（京都総評）